

貸 借 対 照 表

2020年3月31日現在

(単位：百万円)

科 目	金 額	科 目	金 額
資産の部	882, 779	負債の部	124, 127
I 流動資産	533, 633	I 流動負債	79, 813
現 金 及 び 預 金	13, 700	買 掛 金	31, 992
受 取 手 形	43	関 係 会 社 短 期 借 入 金	8, 300
売 掛 金	105, 440	未 払 金	14, 341
有 価 証 券	64, 960	未 払 法 人 税 等	5, 542
商 品 及 び 製 品	51, 565	未 払 消 費 税 等	1, 656
原 材 料 及 び 貯 蔵 品	9, 142	未 払 費 用	6, 255
関係会社短期貸付金	200	預 り 金	2, 307
前 払 費 用	6, 284	賞 与 引 当 金	6, 113
未 収 入 金	6, 366	役 員 賞 与 引 当 金	23
預 け 金	273, 584	返 品 調 整 引 当 金	46
そ の 他	2, 355	売 上 割 戻 引 当 金	18
貸 倒 引 当 金	△ 10	そ の 他	3, 214
II 固定資産	349, 146	II 固定負債	44, 314
(有形固定資産)	(30, 165)	長 期 預 り 金	1, 046
建 物	16, 170	株 式 給 付 引 当 金	61
構 築 物	985	退 職 給 付 引 当 金	93
機 械 及 び 装 置	1, 427	HIV訴訟健康管理手当等引当金	1, 463
車 両 及 び 運 搬 具	1	スモン訴訟健康管理手当等引当金	1, 727
工 具 、 器 具 及 び 備 品	2, 339	HCV 訴 訟 損 失 引 当 金	2, 880
土 地	9, 135	そ の 他	37, 041
リ ー ス 資 産	14		
建 設 仮 勘 定	92		
(無形固定資産)	(3, 562)	純資産の部	758, 652
ソ フ ト ウ ェ ア	2, 655		
そ の 他	906	I 株主資本	745, 596
(投資その他の資産)	(315, 418)	(資本金)	(50, 000)
投 資 有 価 証 券	25, 165	(資本剰余金)	(121, 706)
関 係 会 社 株 式	221, 618	資 本 準 備 金	48, 036
関 係 会 社 出 資 金	1, 942	そ の 他 資 本 剰 余 金	73, 669
関係会社長期貸付金	1, 025	(利益剰余金)	(574, 397)
長 期 前 払 費 用	8, 587	利 益 準 備 金	10, 695
前 払 年 金 費 用	27, 690	そ の 他 利 益 剰 余 金	563, 701
繰 延 税 金 資 産	26, 993	固 定 資 産 圧 縮 積 立 金	3, 125
そ の 他	2, 396	別 途 積 立 金	199, 693
貸 倒 引 当 金	△ 0	繰 越 利 益 剰 余 金	360, 883
		(自己株式)	(△ 507)
		II 評価・換算差額等	13, 055
		(その他有価証券評価差額金)	(13, 055)
資 産 合 計	882, 779	負 債 及 び 純 資 産 合 計	882, 779

損 益 計 算 書

自 2019年 4 月 1 日
至 2020年 3 月31日

(単位：百万円)

科 目		金 額
I	売 上 高	332,871
II	売 上 原 価	171,081
	返 品 調 整 引 当 金 繰 入 額	-
	返 品 調 整 引 当 金 戻 入 額	27
	売 上 総 利 益	161,816
III	販 売 費 及 び 一 般 管 理 費	142,431
	営 業 利 益	19,384
IV	営 業 外 収 益	4,196
	受 取 利 息 及 び 配 当 金	2,787
	受 取 賃 貸 料	395
	そ の 他	1,014
V	営 業 外 費 用	3,458
	支 払 利 息	12
	支 寄 付 金	969
	固 定 資 産 除 却 損	149
	為 替 差 損	748
	そ の 他	1,579
	経 常 利 益	20,123
VI	特 別 利 益	2,960
	投 資 有 価 証 券 売 却 益	2,269
	関 係 会 社 株 式 売 却 益	631
	関 係 会 社 清 算 益	58
VII	特 別 損 失	40,786
	関 係 会 社 株 式 評 価 損	40,336
	減 損 損 失	450
	税 引 前 当 期 純 損 失 (△)	△ 17,702
	法 人 税 、 住 民 税 及 び 事 業 税	15,531
	法 人 税 等 調 整 額	△ 11,704
	当 期 純 損 失 (△)	△ 21,529

個 別 注 記 表

【重要な会計方針に係る事項に関する注記】

1. 資産の評価基準及び評価方法

(1) 有価証券の評価基準及び評価方法

満期保有目的の債券 償却原価法（定額法）

子会社株式及び関連会社株式 移動平均法による原価法

その他有価証券

時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定しております）

時価のないもの 移動平均法による原価法

投資事業有限責任組合への出資 原価法によっております。ただし、組合の営業により獲得した損益の持分相当額を各事業年度の損益として計上することとし、また、組合がその他有価証券を保有している場合で当該有価証券に評価差額がある場合には、評価差額に対する持分相当額をその他有価証券評価差額金に計上することとしております。

(2) デリバティブ 時価法

(3) たな卸資産の評価基準及び評価方法

総平均法による原価法（貸借対照表価額は収益性の低下による簿価切下げの方法により算定）

2. 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産 定額法

(2) 無形固定資産 定額法
ただし、自社利用のソフトウェアについては社内における利用可能期間（主として5年）に基づく定額法を採用しております。

(3) リース資産
所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

(4) 長期前払費用 均等償却

3. 引当金の計上基準

- | | |
|-------------|--|
| (1) 貸倒引当金 | 売上債権等の貸倒れによる損失に備えて、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。 |
| (2) 賞与引当金 | 従業員の賞与の支給に充てるため、翌事業年度支払賞与見込額のうち当事業年度負担額を計上しております。 |
| (3) 役員賞与引当金 | 取締役等の賞与の支給に備えるため、翌事業年度支払賞与見込額のうち当事業年度負担額を計上しております。 |
| (4) 返品調整引当金 | 返品による損失に備えるため、過去の返品実績に基づく将来の返品損失見込額を計上しております。 |
| (5) 売上割戻引当金 | 販売した商品・製品に対する将来の売上割戻しに備えて、当事業年度末売掛金に当事業年度割戻率を乗じた金額を計上しております。 |
| (6) 株式給付引当金 | 取締役等への当社株式の給付等に備えるため、当事業年度末における株式給付債務の見込額に基づき、計上しております。 |
| (7) 退職給付引当金 | 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務および年金資産の見込額に基づき計上しております。 |
- ① 退職給付見込額の期間帰属方法
退職給付費用の算定にあたり、退職給付見込額を当事業年度末までの期間に帰属させる方法については、給付算定式基準によっております。
- ② 数理計算上の差異および過去勤務費用の費用処理方法
過去勤務費用は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年）による定額法により費用処理することとしております。
数理計算上の差異は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年）による定額法により按分した額を発生翌事業年度から費用処理することとしております。
- 当社は、2009年4月1日に旧田辺製薬株式会社が採用していた退職給付制度と旧三菱ウェルファーマ株式会社が採用していた退職給付制度を統合しておりますが、統合以前に発生した数理計算上の差異については13年にわたり定額法により按分した額を発生翌事業年度から費用処理しております。

(8) HIV訴訟健康管理手当等引当金

HIV感染被害損害賠償請求訴訟における今後の発症者健康管理手当および和解金（弁護士費用を含む）の支払いに備えて、将来支出すべき見積額を計上しております。

1996年3月締結の和解に関する確認書に基づき、発症者健康管理手当については、和解に至ったエイズ発症患者を対象に現在までの支給実績を基準として算出した将来支出すべき見積額の現在価値相当額を、和解金については、当事業年度末現在のHIV訴訟原告ならびに未提訴の抗血友病製剤（非加熱濃縮製剤）の使用によるHIV感染患者を対象に現在までの和解実績を基準として算出した見積額を、それぞれ計上しております。

(9) スモン訴訟健康管理手当等引当金

スモン訴訟における和解成立原告に対する健康管理手当および介護費用の生涯支払見込額を計上しております。

(10) HCV訴訟損失引当金

HCV（C型肝炎ウイルス）感染被害による損害賠償請求訴訟の解決に向け公布・施行された「特定フィブリノゲン製剤及び特定血液凝固第IX因子製剤によるC型肝炎感染被害者を救済するための給付金の支給に関する特別措置法」に基づき、将来発生する損失に備えて、給付金支給対象者および給付金額等の見積りを基準として、当社の負担に帰する見積額を計上しております。

4. その他計算書類作成のための基本となる重要な事項

(1) ヘッジ会計の方法

① ヘッジ会計の方法 繰延ヘッジ処理を採用しております。

② ヘッジ手段とヘッジ対象

ヘッジ手段 為替予約取引および通貨オプション取引

ヘッジ対象 実需に基づく外貨建予定取引および外貨建債権債務等

③ ヘッジ方針 将来の為替相場の変動リスクを軽減する目的で、デリバティブ取引を行っており、投機的取引は行わない方針であります。

④ ヘッジの有効性評価の方法

取引の重要な条件が一致しており、ヘッジ効果が極めて高いことから、有効性の評価を省略しております。

(2) 消費税等の会計処理

消費税および地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。

(3) 連結納税制度の適用

連結納税制度を適用しております。

【貸借対照表に関する注記】

1. 有形固定資産の減価償却累計額 78,536百万円
減価償却累計額には、減損損失累計額が含まれております。

2. 保証債務等

保証債務

(政府系融資に対する保証)

メディカゴ社 1,385百万円

(金融機関借入に対する保証)

三菱シ タナベ ファーマ 119百万円

インドネシア社

計 1,504百万円

3. 関係会社に対する短期金銭債権 281,524百万円
関係会社に対する長期金銭債権 1,030百万円
関係会社に対する短期金銭債務 17,269百万円

【損益計算書に関する注記】

関係会社との取引高

営業取引による取引高

売上高 7,149百万円

仕入高 15,103百万円

その他の営業取引 20,211百万円

営業取引以外の取引による取引高 3,623百万円

【株主資本等変動計算書に関する注記】

1. 当事業年度末の発行済株式の種類および総数
普通株式 561,417 千株
当事業年度末の自己株式の種類および株式数
普通株式 435 千株

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額	1株当たり配当額	基準日	効力発生日
2019年6月21日 定時株主総会	普通株式	15,707 百万円	28 円	2019年3月31日	2019年6月24日
2019年10月30日 取締役会	普通株式	15,707 百万円	28 円	2019年9月30日	2019年12月2日

(注) 1. 2019年6月21日定時株主総会決議による配当金の総額には、役員報酬BIP信託の所有する当社株式に対する配当金5百万円が含まれています。

2. 2019年10月30日取締役会決議による配当金の総額には、役員報酬BIP信託の所有する当社株式に対する配当金5百万円が含まれています。

(2) 基準日が当事業年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌事業年度となるものの
該当事項はありません。

【税効果会計に関する注記】

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

繰延税金資産

賞与引当金	1,864 百万円
たな卸資産評価損	2,452 百万円
未払事業税	410 百万円
貸倒引当金	122 百万円
HCV 訴訟損失引当金	878 百万円
前払研究費	8,513 百万円
長期前払費用償却超過額	4,914 百万円
減価償却超過額	2,170 百万円
関係会社株式評価損	21,896 百万円
スモン訴訟健康管理手当等引当金	128 百万円
HIV 訴訟健康管理手当等引当金	446 百万円
固定資産減損損失	114 百万円
その他	17,074 百万円

繰延税金資産小計 60,987 百万円

評価性引当額 △23,689 百万円

繰延税金資産合計 37,297 百万円

繰延税金負債

前払年金費用	3,203 百万円
その他有価証券評価差額金	5,729 百万円
固定資産圧縮積立金	1,371 百万円

繰延税金負債合計 10,304 百万円

繰延税金資産の純額 26,993 百万円

【金融商品に関する注記】

1. 金融商品の状況に関する事項

当社は、事業活動を行う過程において、信用リスク、流動性リスク、為替リスク、金利リスクおよび市場価格の変動リスク等の様々な財務上のリスクに晒されております。これらのリスクを回避または低減するために、一定の方針に基づきリスク管理を行っております。

預け金については、高い信用格付けを有する相手先に限定しているため、信用リスクは僅少であります。

営業債権である売掛金は、顧客の信用リスクが存在しますが、債権管理に係る社内規定に従い、与信限度額および取引条件を定めることを原則とし、取引先ごとに期日および残高を管理するとともに、主要な取引先の状況を定期的にモニタリングすることにより信用リスクを管理しております。また、必要に応じて、担保・保証などの保全措置を講じております。

デリバティブ取引の利用にあたっては、カウンターパーティーリスクを軽減化するために、高い信用格付けを有する金融機関に限定しております。

外貨建ての営業債権債務については、為替リスクが存在しますが、為替予約等のデリバティブ取引を必要に応じて利用することによりヘッジしております。

有価証券および投資有価証券は、主として継続的な取引関係および事業戦略における関係を有する企業の株式であり価格変動リスクが存在しますが、定期的に時価を把握する体制としております。また、債券等については、高い信用格付けを有する相手先に限定しているため、信用リスクは僅少であります。

2. 金融商品の時価等に関する事項

2020年3月31日における貸借対照表計上額、時価およびこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは含まれておりません。詳細については、(注) 2. をご参照ください。

(単位：百万円)

区分	貸借対照表 計上額	時価	差額
(1) 売掛金	105,440	105,440	—
(2) 有価証券			
その他有価証券	64,960	64,960	—
(3) 預け金	273,584	273,584	—
(4) 投資有価証券			
その他有価証券	24,189	24,189	—
計	468,173	468,173	—

(注) 1. 金融商品の時価の算定方法ならびに有価証券に関する事項

資産

(1) 売掛金、(3) 預け金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(2) 有価証券、(4) 投資有価証券

これらの時価については、株式は取引所の価格によっており、債券は取引金融機関から提示された価格によっております。なお、株式および債券以外の短期間で決済さ

れるその他有価証券については、短期間で決済されるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(注) 2. 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

(単位：百万円)

区分	貸借対照表 計上額
関係会社株式	221,618
関係会社出資金	1,942
非上場株式※	888
その他※	87
計	224,536

※ 市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められるため、「(4) 投資有価証券 その他有価証券」には含めておりません。

【関連当事者との取引に関する注記】

親会社

名称	議決権の数の 所有割合(%)	議決権の数の 被所有割合(%)	取引の内容	取引金額 (百万円)	科目	期末残高 (百万円)
株式会社 三菱ケミカルホール ディングス	—	100.0	資金の寄託	120,060	預け金	273,584
			受取利息	60		

(注) 1. 取引金額および期末残高には、消費税等は含まれておりません。

2. 資金の寄託については、市場金利より有利である場合に限り実施しており、3ヶ月前通告を要するものと6ヶ月前通告を要するものがあります。

子会社

名称	議決権の数の 所有割合(%)	議決権の数の 被所有割合(%)	取引の内容	取引金額 (百万円)	科目	期末残高 (百万円)
MTPC ホールディングス カナダ社	100.0	—	増資の引受 (注2)	16,195	—	—
ニューロダーム社	100.0	—	増資の引受 (注2)	12,675	—	—

(注) 1. 取引金額および期末残高には、消費税等は含まれておりません。

2. 子会社の資金需要等を考慮の上、増資の引受を行っております。

【1株当たり情報に関する注記】

1株当たり純資産額 1,352円36銭

1株当たり当期純損失 38円39銭